

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-1
雇用・就業の促進と人材の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 雇用政策課長 川本 ゆかり 電話番号 0852-22-5296

事務事業の名称	戦略産業人材確保推進事業		
目的	(1) 対象	「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」の対象業種（機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業）を営む企業	
	(2) 意図	就業者数の増加を図る	
事業概要	「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、H28～H30の3年間で実施。 プロジェクトのうち、戦略産業人材確保推進事業として、次の事業を実施する。 ①Uターン希望者に対して対象事業を営む県内企業を紹介し、人材の還流を促進する。 ②県内求職者に対して対象業種で働くことの魅力を伝え、就業促進を図る。 ③「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」全体を統括する推進協議会を運営する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 プロジェクト実施による就業者数 ※本プロジェクトはH30年度で終了	目標値		17.0	42.0	52.0		人
		取組目標値						
	式・定義 対象事業を行う県内企業への就業者数	実績値		1.0	18.0			
		達成率	-	5.9	42.9	-	-	%
2	指標名 プロジェクト実施事業への参加者数 ※本プロジェクトはH30年度で終了	目標値		320.0	360.0	360.0		人
		取組目標値						
	式・定義 セミナー、フェア等への参加者数	実績値		44.0	391.0			
		達成率	-	13.8	108.7	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	15,144	17,512
うち一般財源 (千円)	3,088	3,498

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

産業別従業員数及び付加価値額（H27）工業統計調査より

- 鉄鋼業：3,136人 69,634百万円
- 電子部品、デバイス、電子回路製造業：5,538人 69,980百万円
- 食料品製造業：5,979人 27,511百万円
- はん用機械器具製造業：1,063人 13,015百万円
- 生産用機械器具製造業：2,196人 21,326百万円

IT従事者数及び売上高（H28）一般社団法人島根県情報産業協会調べ
1,381人 23,043百万円

6. 成果があったこと（改善されたこと）

セミナー、フェアへの参加が391名あり、そのうち製造業に18名が就業した。いずれも前年度より大きく増加している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 対象業種を営む企業における人材不足の状況が続いている。

②困っている状況が発生している「原因」

- イベント開催について、求職者への情報発信が不足している。
- イベント参加者へのフォローアップができていない。

③原因を解消するための「課題」

- イベントに多くの参加があるよう効果的な集客方法を講じる必要がある。
- イベント参加者へのフォローアップにより県内企業への就職に結びつける必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ハローワーク雇用保険説明会など、求職者に直接セミナー等への参加を働きかける場を増やしていく。
- 県内製造業等に興味を持った者に対して、イベント参加以降に継続的かつ効果的な働きかけを行う。
- 費用対効果も勘案しつつ、より効果的な事業内容となるよう見直しを図る。